

Plan（計画）						Do（実施・実行）						Check（点検・評価）					
項目	SDGs	具体的な施策・事業	No.	担当課	重要業績評価指標（KPI）	実績					5年間 合計	【参考】R5取組内容（予定）	R5実績内容	R6取組内容（予定）	担当課 R5評価	懇話会	
						R2	R3	R4	R5	R6						R5評価	R5意見等
戦略目標 1 「新現役世代」が活躍する																	
(1)「新現役世代」の活動と交流の推進	3 保健 4 教育	子ども家庭課	1	社会教育課 公民館	まちづくり出前講座及びいしかり市民カレッジの講座参加者数 5 年間で15,000人	1,258	868	1,654	2,738	6,518	・まちづくり出前講座 84のメニューを用意 ・いしかり市民カレッジ主催講座 13講座 33回開催予定 ・いしかり市民カレッジまちの先生講座 5 講座 14回開催予定 						

Plan（計画）						Do（実施・実行）										Check（点検・評価）				
項目	SDGs	具体的な施策・事業	No.	担当課	重要業績評価指標（KPI）	実績					5年間合計	【参考】R5取組内容（予定）	R5実績内容	R6取組内容（予定）	担当課 R5評価	懇話会				
						R2	R3	R4	R5	R6						R5評価	R5意見等			
(2)地域課題を解決する地域ネットワークの構築	3 保健 4 教育	地域内の団体や個人が主体的に地域運営に参画し、地域の課題解決やコミュニティの活性化に資する活動を推進する。 （具体的な事業） ・地域自治システム検討事業の実施 ・まちづくり市民会議の開催	6	企画課	地域自治システム新規事業実施団体数 5年間で1団体	0	0	0	0		0	・わかば地区地域会議において、昨年実施出来なかった「6町内会合同「夏まつり」実施の検討」に取り組む予定であり、引き続き地域力向上の取組を支援する。	・モデル事業の実施主体である「わかば地区地域会議」において、6町内会合同「夏祭り」はコロナ感染への不安等もあり実施することが出来なかったが、ふれあい給食や声かけ安否確認、ふれあいサロン、地域安全パトロール事業など11事業を実施した。	・わかば地区地域会議において、4年振りに「防災訓練の実施」に取り組む予定であり、引き続き地域力向上の取組を支援する。	B					
(3)多世代交流による地域の活性化	10 不平等	「カローリング」の普及を通じて、世代間交流及び健常者と障がい者がともにスポーツを楽しめる環境をつくり、地域コミュニティの活性化を図る。 （具体的な事業） ・カローリング大会の実施 ・カローリングの普及推進	7	スポーツ健康課	カローリング大会参加者数 5年間で1,200人	0	132	142	201		475	・2023全道カローリング交流大会 ・石狩市民カローリング大会（厚田、浜益各1回） ・はまなす学園カローリング講座「カローリング体験」「スポ・レク大会」「カローリング体験」 ・石狩市障がい者カローリング交流体験会	・2023全道カローリング交流大会 103名 ・石狩市民カローリング大会（厚田） 48名 ・はまなす学園カローリング講座「カローリング体験」50名 （評価理由） コロナは5類に移行し大会が再開され、参加者数も前年度より増加したことからA評価。	・2024全道カローリング交流大会 ・石狩市民カローリング大会（厚田、浜益各1回） ・はまなす学園カローリング講座「カローリング体験」 ・石狩市障がい者カローリング交流体験会	A					
			8	スポーツ健康課	障がい者参加人数 5年間で300人	0	0	0	0		0	・石狩市障がい者カローリング交流体験会	・令和5年度中止（天候の悪化及び再度の日程調整と会場の調整が出来なかった） （評価理由） コロナが5類に移行したことにより、大会を再開したが、吹雪により開催できず、別日程も検討したが、会場の調整ができず今年度は開催できなかったことからB評価。	・石狩市障がい者カローリング交流体験会	B					
(4)健康寿命の延伸に向けたサポートの充実	1 貧困 2 飢餓 3 保健 4 教育	心身ともに健康でいきいきと過ごすため、自己に適したスポーツ・レクリエーションの実施や、生涯を通じて健全な食生活を実現する食育の推進など、健康寿命の延伸に向けたサポートの充実を図る。 （具体的な事業） ・ウォーキング環境の整備（ウォーキングロードや休憩施設、冬期間対策等） ・ウォーキングイベントの実施 ・市内スポーツ関係機関と連携したスポーツの振興 ・食育推進事業 ・各種検診やワクチン接種等への助成	9	スポーツ健康課	食育推進関連事業の実施件数 5年間で5件	0	1	1	3		5	・雪印メグミルクスポーツ食育体験授業	・雪印メグミルクスポーツ食育体験授業を3校で行った。（花川南小、双葉小、花川小）	・雪印メグミルクスポーツ食育体験授業	S					
			10	スポーツ健康課 浜益支所地域振興課	ウォーキングイベント参加者数 5年間で1,500人	365	124	277	273		1,039	・ウォー9の日イベント（毎月1回） ・石狩いきいきウォーキング（年3回） ・いっぺかだれやフットパス（年4回） 令和4年度と同様に周知を行う。	・ウォー9の日イベント（毎月1回） 228名 ・石狩いきいきウォーキング（年2回） 45名 ・いっぺかだれやフットパス事業は令和5年度から中止 （評価理由） 広報・HP・メール配信により周知を行った。熊の出没（浜益）により中止や、雨天によるイベントの中止はあったが、概ね単年目標の参加者を確保することができたためA評価。	・ウォー9の日イベント（毎月1回） ・石狩いきいきウォーキング（年3回）	A					

Plan（計画）						Do（実施・実行）							Check（点検・評価）				
項目	SDGs	具体的な施策・事業	No.	担当課	重要業績評価指標（KPI）	実績					5年間 合計	【参考】R5取組内容（予定）	R5実績内容	R6取組内容（予定）	担当課 R5評価	懇話会	
						R2	R3	R4	R5	R6						R5評価	R5意見等
戦略目標2 「子育て力」をさらに発揮する																	
(1)若い世代の出会いを通じた地域活力の醸成	2 飢餓	晩婚化や未婚化の状況を踏まえ、独身男女の出会いの場を創設することにより、若い世代の市民の結婚のための活動を支援し、市内定住化の促進や地域の活性化を図る。また、農漁業等に従事する独身者を含めた市民に、出会いの場を積極的に提供し、1次産業を次代に守り継ぐためのサポートを推進するとともに、参加者を通じ石狩市の1次産業ファンの拡大につなげる。 (具体的な事業) ・農業総合支援センター事業 ・結婚支援事業 ・婚活事業の検討	11	農政課 企画課	結婚支援事業 開催数 5年間で10回	1	0	0	0		0	・対象者からの希望なくマッチングサポートの実施なし。	・マッチングサポートについては市として実施予定なし（JAさっぽろが主体となり、農業総合支援センターとしてはサポート等対応を行う予定なし）。 ・札幌市でオンライン結婚支援センターを実施する予定であり、対象者がさっぽろ連携中枢都市圏市町村在住・在勤・移住希望者（職業等は問わない）としていることから、HPや広報において周知する。	B			
		結婚を機に本市で新生活をスタートさせるための支援を行うとともに、これまでの子育て支援施策の充実を図り、「結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援」を展開し、少子化対策を推進する。 このことは、市外からの移住者や定住者の増加促進にも繋がることから、積極的な取組を進める。 (具体的な事業) ・結婚新生活支援事業	12	企画課	補助金支給世帯数 5年間で90件	9	23	11	21		64	・市内外の企業に対しては人事異動時期を考慮し、3月にPRチラシを郵送するなど、より効果的・効率的な時期に周知するよう努める。 ・不動産会社でのチラシ配架に加え、賃貸検索サイトへの本事業のバナー掲載により、一層の周知を図る。	・R5より、補助申請額満額に満たない申請を行った場合、次年度に継続して申請を行うことができるよう、制度が拡充されたことから、市内外の企業に対しては人事異動時期を考慮し、3月にPRチラシを市内企業に周知するなど、より効果的・効率的な時期に周知するよう努め認知度を上げる。 ・不動産会社でのチラシ配架に加え、賃貸検索サイトへの本事業のバナー掲載により、一層の周知を図る。	A			
			13	企画課	本事業の認知度 毎年70％	78	61	64	64		67	・支給：21世帯 そのうち、10世帯は夫婦ともに市外からの転入、5世帯は夫婦のどちらか一方が市外からの転入、6世帯が市内の転居となっている。 ・事業認知度向上のため、市の窓口・ホームページ・掲示板・広報において広く周知した。ホームページアクセス数は累計2,379件（令和5年4月1日～令和6年3月1日）であった。 ・対象世帯へ情報を提供するため、PRチラシを婚姻届を取りに来た方へ配布したほか、石狩商工会議所、石狩湾新港企業団地連絡協議会、石狩観光協会に市内の関係企業に周知依頼や、不動産会社等での配架を行った。 ・首都圏の移住相談会等で、該当するような世帯に対して、案内を行った。		B			
			14	企画課	地域に応援されていると感じた世帯の割合 毎年100％	100	70	89	85		86	（評価理由） コロナが5類に移行し、その影響も落ち着き、市内に新規住宅建設も増え、より多くの企業等に周知を行い、着実に目標達成に向け取り組みを行っていることからA評価。		B			
(2)地域が連携した子育て支援・地域教育の推進	4 教育	豊富な知識や経験を持つ市民の連携により、子どもたちの学びを支援する体制を整備し、地域力を活かした子育て支援・地域教育の推進を図る。 (具体的な事業) ・地域学校協働本部事業（あい風寺子屋教室）の推進 ※R3までは学校支援地域本部事業（要綱改正による事業名変更） ・「ママ友サロン」の検討 ・子育て支援に関する情報提供の充実 ・まちづくり市民会議の開催 ・「まちづくりサロン」の企画検討 ・コミュニティ・スクールの推進	15	社会教育課 公民館	地域学校協働本部事業（あい風寺子屋教室）の参加人数 5年間で4,000人	342	375	377	442		1,536	・花川南小学校 前期：8回実施予定 後期：1回実施予定 ・紅南小学校 前期：8回実施予定 後期：1回実施予定 ・双葉小学校 前期：2回実施予定 ・生振小学校 前期：1回実施予定 ・南線小学校 前期：1回実施予定	・花川南小学校 前期：8回実施 後期：1回実施 ・紅南小学校 前期：8回実施 後期：1回実施 ・双葉小学校 前期：2回実施 ・生振小学校 前期：1回実施 ・南線小学校 前期：1回実施 （評価理由） 市内各小学校への実施希望調査やPRを実施したことで、前年度に比べ実施校が3校増え、参加人数が増加したが、単年目標の800人との乖離があり、PR方法や実施回数において改善点があることからB評価。	・花川南小学校 前期：8回実施予定 後期：1回実施予定 ・紅南小学校 前期：7回実施予定 後期：2回実施予定 ・双葉小学校 前期：2回実施予定 ・生振小学校 前期：1回実施予定 ・南線小学校 前期：2回実施予定 ・緑苑台小学校 前期：1回実施予定	B		
		子どもたちがより多くの本に触れることを通して、確かな学力と豊かな感受性を育むことができるよう、市民図書館と学校図書館の連携による、蔵書の充実・体制の整備を図る。 (具体的な事業) ・学校図書館等充実事業 ・市民図書館を拠点とする賑わいの場づくり（図書館まつり、科学の祭典等）	16	市民図書館	令和6年度の学校図書館における図書標準冊数達成校率 100％	94	94	100	7月に回答		100	・令和4年度からスタートした文部科学省「第6次学校図書館図書整備等5か年計画」及び、計画に伴う地方財政措置に基づき、児童生徒や教職員の情報ニーズに対応する資料の更新、購入を目的に「多目的図書費」として全校への図書費加算を継続する。 ・児童生徒の自主的な読書や学習活動の推進を図るため、市内市立学校全ての学校司書の配置、派遣を継続する。 ・第21回図書館まつりを実施 ・第13回科学の祭典を実施	・令和4年度からスタートした文部科学省「第6次学校図書館図書整備等5か年計画」及び、計画に伴う地方財政措置に基づき、児童生徒や教職員の情報ニーズに対応する資料の更新、購入を目的に「多目的図書費」として全校への図書費加算を継続した。 ・児童生徒の自主的な読書や学習活動の推進を図るため、市内市立学校全ての学校司書の配置、派遣を継続した。 ・秋の読書週間行事を実施した（図書館まつり代替行事） ・第13回科学の祭典を実施した（参加人数を制限し実施）	・令和4年度からスタートした文部科学省「第6次学校図書館図書整備等5か年計画」及び、計画に伴う地方財政措置に基づき、児童生徒や教職員の情報ニーズに対応する資料の更新、購入を目的に「多目的図書費」として全校への図書費加算を継続する。 ・児童生徒の自主的な読書や学習活動の推進を図るため、市内市立学校全ての学校司書の配置、派遣を継続する。 ・第21回図書館まつりを実施 ・第14回科学の祭典を実施			

Plan（計画）						Do（実施・実行）										Check（点検・評価）		
項目	SDGs	具体的な施策・事業	No.	担当課	重要業績評価指標（KPI）	実績					5年間合計	【参考】R5取組内容（予定）	R5実績内容	R6取組内容（予定）	担当課 R5評価	懇話会		
						R2	R3	R4	R5	R6						R5評価	R5意見等	
(3)就業者の視点に立った子育て環境の整備	4 教育 8 経済成長と雇用 9 インフラ、産業化、イノベーション 11持続可能な都市	市内に居住する就業者はもちろん、市外からの通勤就業者をも含めた子育て環境を充実することにより、本市の産業力や雇用環境の向上を図る。 （具体的な事業） ・石狩湾新港地域就業者のための保育機能を有する利便施設の検討 ・さっぽろ連携中枢都市圏における公共施設及びインフラ資産に係る共同利用の可能性調査・検討	17	子ども家庭課	待機児童数 通年 0 人	16	0	0	0	0	・昨年度に引き続き、増加する保育需要に対応するため、新規採用の保育士に対して奨励金を交付し人材確保を図る。 ・保育に係る周辺業務を行う者を配置するための費用を一部補助することで、保育士の業務負担を軽減し、離職防止や働きやすい環境の整備を行う。	・待機児童数：0人（令和6年3月31日現在） ・私立認定こども園の新規採用保育士16人に奨励金を交付した。 ・私立認定こども園13園に対し、保育に係る周辺業務を行う保育支援者を配置するための経費の一部を補助した。	・昨年度に引き続き、増加する保育需要に対応するため、新規採用の保育士に対して奨励金を交付し人材確保を図るほか、保育に係る周辺業務を行う者を配置するための費用を一部補助することで、保育士の業務負担を軽減し、離職防止や働きやすい環境の整備を行う。	S				
(4)妊娠・出産の希望をかなえる支援の充実	3 保健	妊娠・出産を希望しながら、不妊や不育に悩んでいる夫婦に対し、安心して子どもを産み育てることができるよう検査・治療にかかる費用負担の軽減を図る。 （具体的な事業） ・不妊症治療費の助成 ・不育症治療費の助成	18	保健推進課（～R4） 子ども政策課（R5～）	不妊症治療申請件数 5年間で250件	37	67	27	94	225	・R5年度開始予定で、特定不妊治療にかかった医療費のうち、保険診療の自己負担額に対して助成を行う。 ・具体的に体外受精・顕微授精・凍結受精卵移植などの治療が対象になる予定である。	・保険診療の特定不妊治療（体外受精・顕微授精等の生殖補助医療）にかかった費用の 自己負担額に対し、最大 5 万円を助成した（90件） ※R5年度は、R4年度の対象者も対象として助成したことから、R4実績より増えている。 ・保険診療の特定不妊治療と同時に行った先進医療の自己負担額に対し、最大 3 万 5 千円 を助成した（4件）	・保険診療の特定不妊治療（体外受精・顕微授精等の生殖補助医療）にかかった費用の 自己負担額に対し、最大 5 万円を助成する（80件見込み）。 ・保険診療の特定不妊治療と同時に行った先進医療の自己負担額に対し、最大 3 万 5 千円 を助成する（40件見込み）。	A				

Plan（計画）						Do（実施・実行）										Check（点検・評価）		
項目	SDGs	具体的な施策・事業	No.	担当課	重要業績評価指標（KPI）	実績					5年間 合計	【参考】R5取組内容（予定）	R5実績内容	R6取組内容（予定）	担当課 R5評価	懇話会		
						R2	R3	R4	R5	R6						R5評価	R5意見等	
戦略目標3 「地域資源」からモノやしごとを創る																		
(1)地域資源を活用した新産業の創出	2 飢餓 8 経済成長と雇用	地域資源を原材料として活用することや、地域の特色を活かすなど、将来にわたり持続的な展開が可能な新産業の創出を図る。 また、地域の農業者や新規就農者が栽培に参画できる仕組みづくりを行う。 （具体的な事業） ・地域資源調査研究事業 ・地域資源活用イベント事業 ・漢方生薬生産体制確立事業 ・地元の高齢農家や新規就農者への漢方生薬栽培の拡大検討	19	農政課	令和6年度の漢方薬生産量30t	28.8	11.5	17.7	10.8		69	・令和3年度からの栽培研究（令和5年度までの予定）を継続し、茯苓の安定生産と品室の確保、コスト削減を図る。 【栽培】 ・栽培数～ 42,659床 ・生産量～ 10.8 t（生茯苓） （出荷用と研究用に生産している。） （評価理由） 品質の安定に適した栽培量の管理をしているため、目標値には達しない状況であり、B評価。	・8月に異常菌床が発生したため9月より生産量の調整をして原因究明と対策を講じ、異常菌床収束後の11月後半から減産分を増産した。年間の栽培数はほぼ計画通り。 ・コスト削減は材料費で10%の削減ができた。	・年度初めは年間4万床想定で計画し、年度途中の評価の際に目標値を達成していた場合、増産を行う。 ・最大数量は年間6万床の予定。	B			
(2)地場産品の知名度向上	1 貧困 2 飢餓 4 教育 8 経済成長と雇用 12持続可能な消費と生産 14海洋資源	本市の特産品等の知名度向上や販路拡大を図るため、動画を活用した表現力でダイレクトに発信することや、動画サイトを活用した観光協会等の関連団体ホームページをはじめ、物産・観光パンフレット等の紙媒体とも連動した広報活動を展開する。 （具体的な事業） ・地場産品情報発信事業 ・販路拡大事業 ・PR事業（イベント開催） ・着地型観光推進事業	20	商工労働観光課（～R5） 商工労働課（R6～）	地場特産品販売額 5年間で10億円	1.76	2	2	2		8	地場特産品の売り上げ増の強化を図るため ・情報サイトを活用し、石狩ブランドの発信、醸成を行う。 ・道の駅においてEC事業を継続。	地場特産品の売り上げ増の強化を図った。 ・情報サイトを活用し、石狩ブランドの発信、醸成を行った。 ①北の道の駅（北海道の道の駅総合サイト） ②旅色 ③Yahoo!ショッピング ・道の駅においてEC事業を継続した。 R5実績合計：204,276,222円 R5（内訳） ①道の駅：96,358,655円 ②テナント：88,269,880円 ③EC：96,670円 ④観光C：12,208,708円 ⑤ビジターC：7,342,309円	地場特産品の売り上げ増の強化を図るため ・情報サイトを活用し、石狩ブランドの発信、醸成を行う。 ・道の駅においてEC事業を継続。	A			
				地産地消を推進し、地元農産物に対する意識や理解を深めるため、学校給食における地場産品の積極的な活用を図る。 （具体的な事業） ・学校給食における地場産品の活用 ・食育推進事業	21	商工労働観光課（～R5） 商工労働課（R6～）	地場産品の知名度向上の取組数 5年間で10件	2	3	3	3		11	地場産品の知名度向上及び販路拡大を図るため、 ・市内事業者等のニーズに即した各種セミナーを定期的に開催する。 ・物産事業による石狩産品のPRを実施する。 ・道の駅においてEC事業を継続。	・色とビジネスセミナー（1回）参加者28名 ・石狩産品のPRのため、物産事業を実施した（手稲あいくる1回、東京都庁1回）。 ・道の駅においてEC事業を継続した。	地場産品の知名度向上及び販路拡大を図るため、 ・市内事業者等のニーズに即した各種セミナーを定期的に開催する。 ・物産事業による石狩産品のPRを実施する。 ・道の駅においてEC事業を継続。	S	
			22	学校給食センター	学校給食における、米及び主要な野菜の全使用量のうち石狩産食材の割合 毎年55%以上	55.4	48.7	52.2	47.9		51	・学校給食における地場産品の活用を図るため、地元生産者及び関係機関との協議を継続する。 ・「いしかりデー」の実施 （6月から10月まで毎月各1回、計5回実施） 石狩産食材を使用したメニュー提供 地元生産者への取材に基づく石狩産食材の情報発信	・地元生産者及び関係機関との協議 ・現地視察、勉強会、情報交換等を実施 ・「いしかりデー」の実施 実施日：6月21日、7月19日、8月30日、9月11日、10月4日 （評価理由） 食材率は結果的に低下したが、食材の高騰によりメニューの工夫をせざるを得なかったためであり、そのような中において、石狩デーを計画通り実施し、石狩産食材を活用した給食の提供に努めたことからA評価。	・学校給食における地場産品の活用を図るため、地元生産者及び関係機関との協議を継続する。 ・「いしかりデー」の実施 （5月から10月までの間で計5回実施） 石狩産食材を使用したメニュー提供 地元生産者への取材に基づく石狩産食材の情報発信	A			
(2)地場産品の知名度向上	1 貧困 2 飢餓 4 教育 8 経済成長と雇用 12持続可能な消費と生産 14海洋資源	網さやえんどう、ミニトマト、ブロッコリー、果樹、乳・肉用牛、豚など本市を代表する農畜産物の知名度向上や競争力の強化を図るとともに、素材の良さを活かした加工品の開発を促進し、地域農業の持続的な発展と地域経済の活性化を図る。 また、とれのさとや道の駅なども活用し販路の拡大を図る。 （具体的な事業） ・地域産業資源の創出 ・加工品の開発支援	23	農政課	地場農産品販売額 5年間で15億円	3.9	4.1	4.4	3.9		16.3	・石狩農産物の食の拠点であり災害時対応型直売所として認定された「地物市場とれのさと」の、農産物の流通や販売促進、情報発信の強化を図るため引き続き支援を行う。	・昨年は、記録的な猛暑が続き高温障害の影響により、作物の品質低下や数量が採れなかったことで売り上げが前年より減額となったものの、単年目標値は達成した。 ・とれのさと販売額 3.9億円	・石狩農産物の食の拠点であり災害時対応型直売所として認定された「地物市場とれのさと」の、農産物の流通や販売促進、情報発信の強化を図るため引き続き支援を行う。	S			

Plan（計画）						Do（実施・実行）										Check（点検・評価）		
項目	SDGs	具体的な施策・事業	No.	担当課	重要業績評価指標（KPI）	実績					5年間 合計	【参考】R5取組内容（予定）	R5実績内容	R6取組内容（予定）	担当課 R5評価	懇話会		
						R2	R3	R4	R5	R6						R5評価	R5意見等	
			24	農政課	地域産業資源の創出数 5年間で2件	0	0	0	0		0	・引き続き、振興作物の安定供給並びに新たな地域振興作物の創出に向けたサポートを実施する。	・前年度に引き続き、新たな地域振興作物としての導入、安定供給が図れるかの実証実験を行ったが、本格栽培に至らなかった。 （実証実験作物名 さつまいも）	・引き続き、振興作物の安定供給並びに新たな地域振興作物の創出に向けたサポートを実施する。	B			
			25	農政課 商工労働観光課（～R5） 商工労働課（R6～）	加工品の開発数 5年間で30件	12	7	14	4		37	・地元農産物を使用した商品の開発支援を行う。 ・とれのさとや道の駅などを活用し販路の拡大を図る。	・地元農産物を使用した商品開発を行った。 1.煎り落花生（地元農産物使用） ・商品開発を行った。 （内訳） 1.阿波コッティ（阿波番茶を練り込んだ焼き菓子） 2.石狩シャケナベイベー（石狩産ミニトマトを使用したアレレンジ石狩鍋スープ） 3.浜益産りんご果汁のリンゴサイダー	・地元農産物を使用した商品の開発支援を行う。 ・とれのさとや道の駅などを活用し販路の拡大を図る。	S			
(2)地場産品の知名度向上	1 貧困 2 飢餓 4 教育 8 経済成長 と雇用 12持続可能な消費と生産 14海洋資源	豊富な地場農産物と石狩の農業への理解を深めてもらうため、生産者と消費者をつなぐ各種事業や豆腐・味噌づくりなど体験型講座を開設し、地域農業の持続的な発展を図る。 （具体的な事業） ・いしかり食と農の未来づくり事業 ・食育推進事業	26	農政課	グリーンツーリズム・農業体験参加者数 5年間で延べ5,000人	529	266	1,182	1,743		3,720	・昨年度に引き続き、市内の特産農家で栽培や収穫をはじめとした作業支援体験などを行い、より深いいしかり農業の習得を推進する。	・市内農家の栽培や収穫をはじめとした作業支援体験や、いしかり農業の理解を深める講座を実施した。 1.作業支援体験等（支援農家2件） 延べ1,247人 2.講座開催 42回 延べ496人 ・講座内容は、市内の農業者等に協力いただき、申込者が苗づくりをしたり、圃場を借りて作物の栽培を行うようなものが多い。	・前年度に引き続き、市内の特産農家で栽培や収穫をはじめとした作業支援体験などを行い、より深いいしかり農業の習得を推奨する。	A			
		栽培漁業の推進や漁業経営の向上を図るため、本市の代表的な魚種であるサケやニシンをはじめ、ハタハタやワカサギなど、安定した漁業資源を確保する。 （具体的な事業） ・サケ、ニシン等種苗放流支援	27	林業水産課	サケ稚魚放流数 5年間で1億7,500万尾	3,500	3,500	3,500	3,500		14,000	放流予定数 3,500万尾 浜益川： 300万尾 厚田川： 200万尾 千歳川： 3,000万尾	放流 3,500万尾 浜益川： 300万尾 厚田川： 200万尾 千歳川： 3,000万尾	放流予定数 3,500万尾 浜益川： 300万尾 厚田川： 200万尾 千歳川： 3,000万尾	A			
			28	林業水産課	ニシン稚魚放流数 5年間で365万尾	73	73	73	73		292	放流予定数 73万尾 浜益地区：26.5万尾 厚田地区：26.5万尾 石狩地区：20万尾	放流 73万尾 浜益地区：26.5万尾 厚田地区：26.5万尾 石狩地区：20万尾	放流予定数 73万尾 浜益地区：26.5万尾 厚田地区：26.5万尾 石狩地区：20万尾	A			

Plan（計画）						Do（実施・実行）										Check（点検・評価）		
項目	SDGs	具体的な施策・事業	No.	担当課	重要業績評価指標（KPI）	実績					5年間合計	【参考】R5取組内容（予定）	R5実績内容	R6取組内容（予定）	担当課 R5評価	懇話会		
						R2	R3	R4	R5	R6						R5評価	R5意見等	
		地域で水揚げされる水産物の知名度の向上や付加価値を高め、販路拡大と魚価の向上を通じて、漁業経営の安定化を図る。 （具体的な事業） ・販路拡大事業 ・加工品の開発支援 ・食育推進事業	29	林業水産課	販路拡大の取組数 5年間で5件	1	0	0	0		1	ネット販売やイベント出店等により販路拡大を図る。	・販路の開拓に努力しているが、人手不足等により、新規事業の取組が難しい状況ではあるが、浜益地区においてネット販売を継続実施している。	・ネット販売やイベント出店等により販路拡大を図る。	B			
(3)新しい雇用の創出、若者の職場定着支援	8 経済成長と雇用	高校生の就職内定率の向上、若者の職場定着を促進し、労働者の確保及び就労条件の改善を図る。 また、雇用・労働基本調査を実施し事業の実態を把握する。 （具体的な事業） ・若者人材育成・職場定着支援事業	30	商工労働観光課（～R5） 商工労働課（R6～）	セミナー参加の高校生の就職内定率 毎年100％	92	100	100	100		98	・高校生就職支援セミナーの開催（3年生対象：2回）	・就職を希望する高校3年生に対し、7/26、9/6にセミナーを実施し、就職内定向上に取り組んだ（延べ参加者数：69人）。	・高校生就職支援セミナーの開催（3年生対象：2回）	A			
			31	商工労働観光課（～R5） 商工労働課（R6～）	新卒採用者の早期（3年以内）離職率 毎年26％	32.4	32	31.9	17.3		28	・若手社員向けスキルアップセミナーの開催（2回） ・管理者向けコーチングセミナーの開催（2回） （評価理由） 事業は着実に取り組まれており、R5の離職率は特に低く、継続して更なる低下を目指すため、A評価。	・市内の中小企業を対象に、若手社員、管理者向けのセミナーを開催し、職場定着に取り組んだ。 ・若手社員向け（8/24、9/27 延べ参加者数：34人）。 ・管理職向け（9/21、10/25 延べ参加者数：27人）。	・若手社員向けスキルアップセミナーの開催（2回） ・管理者向けコーチングセミナーの開催（2回）	A			
(4) 地域資源を活かした地域経済循環の推進	6 水・衛生 7 エネルギー 13気候変動 15陸上資源	地元森林資源を活用した事業の普及・利用促進を図ることにより、エネルギーの地産地消や地域資源の経済的価値の創出を図る。 （具体的な事業） ・市有林間伐促進プロジェクト～ニシンが群来（くき）る豊かな海を未来に繋ぐ森づくり～を通じた適正な森林管理等と地域内における資金還流の促進	32	環境政策課（R2） 環境課環境政策担当（R3～）	オフセット・クレジット（いしかり J-VER）の販売量 5年間で500t	97	102	156	201		556	・脱炭素先行地域として石狩市が注目されていることから、イベント出展や出前講座により石狩市をPRすることで、J-VERの購入を促す。 ・ホームページによる周知啓発については、令和5年度においても継続する。	・イベント等を通じて石狩市をPRすることで、例年以上の購入をいただいた。（R5実績：16社） ・前年度同様、市ホームページによる周知啓発を行ったほか、石狩振興局等のホームページにおいても掲載を依頼し、周知した。	・脱炭素先行地域として石狩市が注目されていることから、イベント出展や出前講座により石狩市をPRすることで、J-VERの購入を促す。 ・ホームページによる周知啓発については、令和6年度においても継続する。	S			
(5)物流を核とした臨海部産業集積エリアの形成	7 エネルギー 11持続可能な都市 12持続可能な消費と生産	北海道の都市圏を支える臨海部産業集積エリアとして、物流・エネルギー・情報・食品等、多様な産業集積を図る。特に物流については、石狩湾新港の港湾計画改訂を踏まえ、外内貿ターミナル機能の形成を補完する流通機能集積の拠点化の推進を図るとともに、流通機能や防災機能の高度化など、地域の特性を活かした取組を推進する。 （具体的な事業） ・港湾管理者や関係団体等と連携した内貿定期航路の誘致 ・石狩湾新港地域就業者のための通勤手段拡充に向けた検討 ・石狩湾新港地域の核となる複合施設の検討 ・災害時にも機能できる、物流基盤の強靱化に向けた検討	33	企業連携推進課	「物流関連ゾーン」を含む石狩湾新港地域内（石狩市域）への新規立地企業数 5年間で80社	25	16	19	15		75	・前年度に引き続き、展示会への出展や意見交換等の誘致活動を行う。	・各種展示会への出展 ・地域デベロッパー等との連携による道内外の個別企業との継続的な意見交換	・前年度に引き続き、展示会への出展や意見交換等の誘致活動を行う。	A			
			34	企業連携推進課	内貿定期航路誘致数 5年間で1航路	0	0	0	0		0	・前年度に引き続き、国内他港の視察や意見交換等を行うとともに、船会社等への個別誘致活動を行う。	・石狩湾新港国内定期航路誘致期成会を基盤とした航路就航の機運醸成に向けた取組として、国内他港の視察及び意見交換を実施。 （評価理由） 貨物が集まれば船会社は石狩への定期航路就航を検討するものの、新たに航路を就航するとなると、移出・移入の貨物を集めなければ航路就航とはならないことから、長期的活動が必要。今後も長期的活動が必要でありB評価。	・前年度に引き続き、国内他港の視察や意見交換等を行うとともに、船会社等への個別誘致活動を行う。	B			

Plan（計画）					Do（実施・実行）										Check（点検・評価）		
項目	SDGs	具体的な施策・事業	No.	担当課	重要業績評価指標（KPI）	実績					5年間合計	【参考】R5取組内容（予定）	R5実績内容	R6取組内容（予定）	担当課 R5評価	懇話会	
						R2	R3	R4	R5	R6						R5評価	R5意見等
(6)エネルギー関連産業を核とした新たな産業空間の形成	7エネルギー 8経済成長と雇用 13気候変動	洋上風力発電事業をはじめとした再生可能エネルギー発電の集積をきっかけとし、エネルギーの地産地消や脱炭素型の地域づくり、さらにAI（人口知能）やIoT、水素といった先進的な要素の活用推進を通じて、新たな産業空間の形成を図る。 （具体的な事業） ・海運を活用した洋上風力発電施設の供給・メンテナンス等の機能集積による産業拠点の形成 ・再生可能エネルギーを活用することによる地域経済の活性化 ・再生可能エネルギー電力を100%供給できるエリアの実現に向けた検討 ・AI、IoT等の先端技術を活用した先進的な産業の集積 ・再エネ由来水素を活用した水素製造や、水素関連産業の集積と水素活用の推進 ・再エネや水素を活用した、脱炭素型モビリティの導入に向けた検討 ・次世代通信技術の普及を見据えた先進的な産業振興	35	企業連携推進課	エネルギー関連企業新規立地数 5年間で3件	1	0	1	1		3	・前年度に引き続き、関係企業や関係機関との連携を推進する。 ・エネルギーを取り巻く諸情勢を勘案しながら、随時取り組み内容を見直ししていくとともに、新しい産業を誘致する。	・各種展示会への出展 ・地域電力会社や道内外の関係企業、国や道の環境部門との継続的な意見交換。 ・国や道の補助事業による脱炭素化に向けた検討の実施。 ・脱炭素に係る取り組みを踏まえ、令和6年1月1日より運転を開始した株式会社グリーンパワーインベストメントによる洋上風力発電所の誘致に繋がった。	・前年度に引き続き、関係企業や関係機関との連携を推進する。 ・エネルギーを取り巻く諸情勢を勘案しながら、随時取り組み内容を見直ししていくとともに、新しい産業を誘致する。	S		

Plan（計画）						Do（実施・実行）										Check（点検・評価）		
項目	SDGs	具体的な施策・事業	No.	担当課	重要業績評価指標（KPI）	実績					5年間 合計	【参考】R5取組内容（予定）	R5実績内容	R6取組内容（予定）	担当課 R5評価	懇話会		
						R2	R3	R4	R5	R6						R5評価	R5意見等	
戦略目標 4 「いろんな顔」をつくる																		
(1)観光資源を活かした交流人口の誘導	8 経済成長と雇用	少子高齢化やレジャーの多様化等を背景に、全国的な海離れが進む中、安全安心、気軽・手軽、快適をキーワードとする「石狩の海辺の魅力」を創造し、誘客を図る。 (具体的な事業) ・海辺の魅力創造推進事業 ・サイクリング推進事業	36	商工労働観光課（～R5） 観光課（R6～） 企画課	海辺の施設・イベント等の入込客数 5年間で60万人	0	16.7	9.9	11.7		38	・利用者が安心して海水浴場で楽しめるよう、監視員の常駐など安心安全な環境づくりに努めるとともに、キッズパークの開設など海辺の魅力づくりに努める。 (評価理由) キッズパークの新設によるファミリー層来場促進策や監視環境の充実により楽しく安全な海づくりに努め、利用者増を図ったため A 評価。	・監視員の常駐など、利用者が安心して海水浴場で楽しめるよう環境づくりに努めた。 (評価理由) キッズパークの新設によるファミリー層来場促進策や監視環境の充実により楽しく安全な海づくりに努め、利用者増を図ったため A 評価。	・利用者が安心して海水浴場で楽しめるよう、安心安全な環境づくりに努めるとともに、海辺の魅力づくりに努める。	A			
(2)中山間・過疎地域における多機能・複合型交流拠点の形成	8 経済成長と雇用	石狩北部地域（厚田・浜益）の自然・歴史・産業などの資源を活かすことや、「道の駅」を様々な地域活動の拠点とすることで、その活動を深化させるとともに、地域一体型の振興事業を展開することにより、新たな域外需要を取り込み、地域産業の振興や交流人口の増加につなげるための地域振興策を展開する。 また、北海道を訪れる外国人観光客が増加していることから、自然、歴史、文化、食、体験型観光等の情報を国内外へ積極的に P R し、誘客を図る。 (具体的な事業) ・インバウンド観光推進事業 ・地域の魅力発信事業 ・着地型観光推進事業	37	商工労働観光課（～R5） 観光課（R6～）	道の駅入込数 5年間で200万人	33.5	35	41	41		151	・デジタルマップを活用したスタンプラリーを実施するとともに、SNSを活用した情報発信を強化し、道の駅を拠点とした周遊促進を図る。 ・道の駅が開業 5 周年を迎えることから、記念イベントの開催等を通じて地域産業の振興や交流人口の拡大を図る。 【道の駅開業 5 周年記念イベント】 4 月：キックオフイベント 紅白餅の配布、餅つき、記念切符の配布、テナントによる記念メニュー販売など 6 月：石狩マルシェ第 1 弾（望来豚） 厚田こだわり隊出店による、豚まん、豚串など 7 月：石狩マルシェ第 2 弾（海産物） 海産物販売、ガラボン抽選会、大道芸人パフォーマンスなど 8 月：石狩マルシェ第 3 弾（野菜） 石狩産野菜の直売、ガラボン抽選会 など 10 月：感謝祭イベント テナントによる記念メニュー販売、地元ゆかりのあるアーティストの生演奏、グルメ屋台出店、農産物や水産物の販売など	・道の駅が開業 5 周年を迎えることから、記念イベントの開催等を通じて地域産業の振興や交流人口の拡大を図った。 【道の駅開業 5 周年記念イベント】 4 月：キックオフイベント 紅白餅の配布、餅つき、記念切符の配布、テナントによる記念メニュー販売など 6 月：石狩マルシェ第 1 弾（望来豚） 厚田こだわり隊出店による、豚まん、豚串など 7 月：石狩マルシェ第 2 弾（海産物） 海産物販売、ガラボン抽選会、大道芸人パフォーマンスなど 8 月：石狩マルシェ第 3 弾（野菜） 石狩産野菜の直売、ガラボン抽選会 など 10 月：感謝祭イベント テナントによる記念メニュー販売、地元ゆかりのあるアーティストの生演奏、グルメ屋台出店、農産物や水産物の販売など	・デジタルマップを活用したポイントラリーを実施するとともに、SNSを活用した情報発信を強化し、道の駅を拠点とした周遊促進を図る。	A			
			38	商工労働観光課（～R5） 観光課（R6～）	市内観光ツアー等の開催件数 5年間で 5 件	2	2	3	2		9	・北石狩地域観光まちづくり協議会を主体に、冬期間におけるアウトドア体験型観光を推進するとともに、厚田・浜益を中心としたバスツアーを実施する。 ・製作した観光デジタルマップやパンフレット、雑誌等の媒体を活用し、自然、歴史、文化、食などの観光情報の発信を強化する。 ・協賛事業としては、冬のアクティビティを堪能するインバウンド向けのモニターツアーを実施した。（本町エリアと浜益エリアでスノーシュー体験を含む周遊ツアー、厚田エリアでイグルー製作や雪板体験を含む周遊ツアー）	・北石狩地域観光まちづくり協議会を主体に、浜益観光まちづくり協議会とタイアップし、浜益の秋の魅力を堪能するツアー及びスノーシューで訪ねる黄金山イチイの木ツアーを実施し、着地型観光を推進した。 ・協賛事業としては、冬のアクティビティを堪能するインバウンド向けのモニターツアーを実施した。（本町エリアと浜益エリアでスノーシュー体験を含む周遊ツアー、厚田エリアでイグルー製作や雪板体験を含む周遊ツアー）	・北石狩地域観光まちづくり協議会を主体に、冬期間におけるアウトドア体験型観光の推進を図るほか、厚田・浜益を中心としたバスツアーを実施し、着地型観光を推進する。	S			
(3)農山漁村交流を軸とする地域の魅力発信	11持続可能な都市	昔ながらの田園風景を維持、活用しながら、中長期滞在も可能な環境を整備し、子どもたちが自然の中でのびのびと自分らしく育つよう、また、退職世代や社会に疲れた人が癒しの心を取り戻すような空間づくりを行い、関係人口の創出・拡大を図る。 (具体的な事業) ・農泊施設を活用した農山漁村交流の推進	39	農政課	農泊施設を拠点とした新たな体験メニュー開発数 5年間で10件	5	0	2	0		7	・引き続き、古民家を拠点に、アフターコロナを見据え、感染予防対策を図り、地域ならではの体験メニューの掘りおこしや磨き上げなどを行い、農泊事業を推進する。 【メニュー開発数】 0 件 (評価理由) 新規メニューの開発はいしかり古民家活用地域活性化協議会が行っており、R5は施設の申込状況や利用者からの希望などを鑑み新規開発は 0 件だったが、新規メニューの検討が続いており、R6中の目標達成が見込めるため A 評価。	・地域ぐるみの受入態勢の構築に向けて、体験メニューの準備を進めた。 【メニュー開発数】 0 件 (評価理由) 新規メニューの開発はいしかり古民家活用地域活性化協議会が行っており、R5は施設の申込状況や利用者からの希望などを鑑み新規開発は 0 件だったが、新規メニューの検討が続いており、R6中の目標達成が見込めるため A 評価。	・引き続き、古民家を拠点に、地域ならではの体験メニューの掘り起こしや磨き上げなどを行い、農泊事業を推奨する。	A			

Plan（計画）						Do（実施・実行）										Check（点検・評価）		
項目	SDGs	具体的な施策・事業	No.	担当課	重要業績評価指標（KPI）	実績					5年間 合計	【参考】R5取組内容（予定）	R5実績内容	R6取組内容（予定）	担当課 R5評価	懇話会		
						R2	R3	R4	R5	R6						R5評価	R5意見等	
(4)畜産品を活用した地域の顔づくり	2 飢餓 8 経済成長と雇用 12持続可能な消費と生産	畜産品の販路拡大により、市内外への畜産品の知名度向上を図るとともに、畜産業への興味や理解の拡大を図る。 （具体的な事業） ・販路拡大支援	40	農政課 商工労働観光課（～R5） 商工労働課（R6～）企画課	販路拡大の取組数 5年間で10件	2	2	2	2		8	・とれのさとや道の駅などのほか、さけまつり等のイベントを活用し、畜産品の知名度の向上と販路の拡大を図る。 1 厚田こだわり隊イベント出店回数（望来豚PR）（1件扱い） ①道の駅11回 ②桜祭り1回 ③本町イベント1回 ④公民館祭り1回 ⑤国体ソフトボール4回 ⑥ライジングサンロックフェスティバル2回 ⑦厚田夏祭り1回 ⑧厚田ふるさとあきあじ祭り1回 2 東京都庁での特産品PR（1件扱い） →都庁の「全国観光PRコーナー」に出展した（抽選であり、R6年度は落選）。	・道の駅などを活用し、販路の拡大を図った。 1 厚田こだわり隊イベント出店回数（望来豚PR）（1件扱い） ①道の駅11回 ②桜祭り1回 ③本町イベント1回 ④公民館祭り1回 ⑤国体ソフトボール4回 ⑥ライジングサンロックフェスティバル2回 ⑦厚田夏祭り1回 ⑧厚田ふるさとあきあじ祭り1回 2 東京都庁での特産品PR（1件扱い） →都庁の「全国観光PRコーナー」に出展した（抽選であり、R6年度は落選）。	・とれのさとや道の駅などのほか、さけまつり等のイベントを活用し、畜産品の知名度の向上と販路の拡大を図る。	A			
(5)地域の魅力や可能性を活かした賑わいづくり	4 教育	地域の特色や魅力、人材、可能性などを最大限に活かしながら、市民が自慢できるような交流拠点の形成や機会の創出を通じて、新たなまちの賑わいづくりを推進する。 （具体的な事業） ・市民図書館を拠点とする賑わいの場づくり（図書館まつり、科学の祭典等） ・社会教育施設を中心とする賑わいづくりの検討 ・まちづくり市民会議の開催 ・「まちづくりサロン」の企画検討	41	市民図書館	市民図書館レファレンス（調査）サービス利用件数 5年間で5万件	9,289	10,572	13,915	14,583		48,359	・レファレンスサービス（館内対面、電話等で受付）を実施する。 ・具体的な内容としては所蔵調査（本の所蔵の有無に関する問い合わせ等）、事項調査（文献の調査、質問対応等）の2種類。	・レファレンスサービス（館内対面、電話等で受付）を実施した。 ・具体的な内容としては所蔵調査（本の所蔵の有無に関する問い合わせ等）、事項調査（文献の調査、質問対応等）の2種類。	・レファレンスサービス（館内対面、電話等で受付）を実施する。	A			
			42	市民図書館	市民図書館（本館）入館者数 5年間で150万人	127,726	130,399	175,737	188,496		622,358	・図書館まつりや科学の祭典など、集客イベントの再開を検討する。 ・特集展示の充実、図書館WEBサイト等で積極的な情報発信を図るとともに、社会教育課との連携事業を推進するなど、図書館に興味を持ってもらう機会を提供し、より一層の図書館利用者増を図る。 ・入館者数は前年度の約1割増しとなったが、新型コロナウイルス前の令和元年度の約21万人まで回復しなかった。 ・新型コロナウイルス感染症は、5月に5類となったが引き続き感染リスク等を考慮し図書館まつりは実施せず、科学の祭典は参加人数を制限しての実施となった。 ・社会教育課との連携事業の実施により、図書館と関わりが少なかった幅広い方々に興味を持ってもらう機会となり、図書館利用者の増加が図られた。 （評価理由） 目標設定の年30万人の達成は過去4年のみであり、意欲的な目標としたところに、総合戦略の計画期間がコロナ感染症の影響を受け、5年間での目標の達成が難しい状況となった。このような状況の中、集客イベントが中止となったが、社会教育課との連携事業により来館の促進に取り組み、令和5年度は対前年度の増加につながったと判断し、担当課評価はA。	・図書館まつりや科学の祭典など、集客イベントをコロナ禍前の規模に戻し再開する。 ・特集展示の充実、図書館WEBサイト等で積極的な情報発信を図るとともに、社会教育課との連携事業を一層充実させるなど、図書館に興味を持ってもらう機会を提供し、より一層の図書館利用者増を図る。	A				

Plan（計画）						Do（実施・実行）										Check（点検・評価）		
項目	SDGs	具体的な施策・事業	No.	担当課	重要業績評価指標（KPI）	実績					5年間合計	【参考】R5取組内容（予定）	R5実績内容	R6取組内容（予定）	担当課 R5評価	懇話会		
						R2	R3	R4	R5	R6						R5評価	R5意見等	
戦略目標5 誇りとなる「人や文化」を育てる																		
(1)学びの機会と輪を広げる取組の推進	4 教育 10不平等 11持続可能な都市	市民がまちの魅力を自由に学び知ることとで、まちへの誇りや愛着を醸成するとともに、市民の学びや楽しみの輪を広げる取組を推進する。	43	社会教育課 公民館							・市民の興味関心を引く講座の企画や内容の充実を図り、きめ細かい情報提供や参加しやすさへの工夫により、多くの市民が互いに学び合い、教え合う環境づくりを推進する。	・いしかり市民カレッジ新規登録者数 127人 ・登録者増に向けたPRのため、庁内パネル展への参加、参加者への呼びかけ、市の広報での周知を行っている。	・市民の興味関心を引く講座の企画や内容の充実を図り、きめ細かい情報提供や参加しやすさへの工夫により、多くの市民が互いに学び合い、教え合う環境づくりを推進する。	B				
		（具体的な事業） ・いしかり市民カレッジの企画・運営支援 ・高齢者を対象とした学習と交流の場（はまなす学園等）の実施 ・各種講座（いしかり市民カレッジ、まちづくり出前講座等）の開催支援 ・まちづくり市民会議の開催 ・食育推進事業 ・文化振興事業（Kitaraファースト・コンサート）			いしかり市民カレッジの登録者数 毎年250人	153	144	142	127		142	（評価理由） 本事業の参加者数は年々増加傾向にあるものの、年齢層が高くなってきたことによる未登録、また定年延長や再雇用の増加に伴い、登録者数は減少傾向にある。評価指標の目標人数を達成していないためB評価。						
			44	社会教育課 公民館								・今年度は小学校8校がKitaraファースト・コンサート参加予定。 ・放課後すこやかスポーツ教室（学校支援地域本部事業）の中で食育推進事業（栄養講話）を小学校5校で実施予定。	・Kitaraファースト・コンサートは小学校9校で実施。 ・放課後すこやかスポーツ教室（地域学校協働本部事業）の中で食育推進事業（栄養講話）を小学校5校で実施 ・コロナ感染症拡大期間を除き、目標校数で実施している。	・今年度は小学校9校がKitaraファースト・コンサート参加予定 ・放課後すこやかスポーツ教室（地域学校協働本部事業）の中で食育推進事業（栄養講話）を小学校5校で実施予定	A			
			45	秘書広報課	姉妹都市留学生派遣・受入数 5年間で20人		0	0	0	0		0	・新型コロナウイルスの影響により、姉妹都市留学生の派遣・受入については中止。 ・彭州市との青少年交流受入事業については、新型コロナウイルスの状況を見定め、実施可能な場合は受入を予定。 ・少年少女親善訪問団並びに高校生短期派遣事業については、新型コロナウイルスの状況を見定め、キャンベリリバー市と実施を検討する。	・国際情勢を踏まえ、派遣・受入事業を中止。	・新型コロナウイルスの影響により中止していた姉妹都市留学生の派遣・受入について、今後の再開に向けてキャンベリリバー市（カナダ）と協議する。 ・彭州市（中国）との青少年交流受入事業は、8月末に受入を予定。 ・少年少女親善訪問団並びに高校生短期派遣事業については、キャンベリリバー市（カナダ）と実施を検討する。	B		
	46	ボランティア活動を通じて、次代を担う子どもたちに自分たちのまちの魅力を伝え、いしかりのまちづくりをサポートする若者世代の拡大を図り、まちに愛着を持つ若者を増やす。 （具体的な事業） ・学生ボランティアによる放課後学習事業の実施 ・学校支援地域本部事業（あい風寺子屋教室）の推進 ・子育て支援に関する情報提供の充実		全課 （秘書広報課） （学校教育課） （浜益地域振興課） （子ども発達支援センター）	ボランティア 学生数 5年間で500人	153	142	122	198		615	・果樹園支援活動、地域資源循環型社会形成活動、関係人口創出活動等 ・石狩や札幌在住の外国人や大学に通う留学生などが参加する「ワールドフェスティバルin石狩」の開催に当たり、学生を含めた一般ボランティアに運営等の協力を依頼する。 ・引き続き、学習SATについて藤女子大学や北海道教育大学札幌校と連携し、学生を募る。 ・療育現場見学では、ボランティア活動として学生を招き入れる予定はないが、学校からの実習や見学は、状況を見て受け入れる。 ・ドリームキッズシティISHIKARI（石狩青年会議所主催、石狩教育委員会共済）にてボランティア学生を募る。	・果樹園支援活動、地域資源循環型社会形成活動、関係人口創出活動等 果樹園お手伝いプロジェクト 延べ18人 エゾシカ皮活用プロジェクト 延べ20人 関係人口創出（浜益ベースチーム） 延べ127人 その他 延べ15人 ※NPO法人ezorockのプロジェクトとして実施 ・「ワールドフェスティバルin石狩」は、道内在住の外国人と市民が参加し、歌やダンスなどのステージ発表や世界各国の文化体験ができるブースなど異文化を楽しむ交流イベントを開催した。 開催日 令和5年10月8日 参加者 589名 一般入場者 404名、外国人参加者50名、スタッフ及びステージ等出演者135名（うち学生ボラ2名） 令和5年度における学習SATについては、市内大学（藤女子大学花川キャンパス）から16人（実人数）の学生の協力を仰ぐことができ、次のとおり成果を上げた。 ・児童生徒個々のつまずきを把握し、考え方のヒントを与える取組みを行ったほか、習熟度別、テーマなどの少人数指導のサポートをすることで、きめ細やかな学習支援を行った。 ・プリントを使用した学習の採点等を行うことで、教職員の負担軽減に寄与した。 ※北海道教育大学札幌校にあっては、カリキュラムの変更により、対象学年が1年生から2年生となったことに伴い、令和4年度において既に履修した学生が対象となったため、令和5年度の参加は見合わせとなった。 ・療育現場見学の要望が藤女子大学からあったが、日程調整ができず未実施となった。	・果樹園支援活動、地域資源循環型社会形成活動、関係人口創出活動等 ・石狩や札幌在住の外国人や大学に通う留学生などが参加する「ワールドフェスティバルin石狩」の開催に当たり、学生を含めた一般ボランティアに運営等の協力を依頼する。 ・前年度に引き続き、学習SATについて藤女子大学や北海道教育大学札幌校と連携し、学生を募る。 ・療育現場見学では、ボランティア活動として学生を招き入れる予定はないが、学校からの実習や見学は、状況を見て受け入れる。	S			
(2)スポーツ・健康のまちづくりの推進	3 保健	市民が日々の暮らしを豊かで楽しく活気あるものにするため、ライフスタイルに合わせたスポーツや健康づくりを推進する。また、スポーツ広場などを活用したスポーツ拠点づくりを推進する。 （具体的な事業） ・トレッキング事業 ・サイクリング推進事業 ・ウォーキングイベントの実施 ・カローリングの実施 ・生活習慣病予防などの事業 ・スポーツツールの推進	47	スポーツ健康課	スポーツイベント参加者数 5年間で50,000人	334	245	1,663	4,553	6,795	・2023全道カローリング交流大会 ・石狩市民カローリング大会（厚田、浜益各1回） ・はまなす学園カローリング講座「スポ・レク大会」「カローリング体験」 ・石狩市障がい者カローリング交流体験会 ・ウォー9の日イベント（毎月1回） ・石狩いきいきウォーキング（年3回） ・石狩市民スポーツまつり	・2023全道カローリング交流大会 103名 ・石狩市民カローリング大会（厚田） 48名 ・はまなす学園カローリング講座「カローリング体験」 50名 ・ウォー9の日イベント（毎月1回） 228名 ・石狩いきいきウォーキング（年2回） 45名 →パスの関係上、1回の参加者数は人数制限あり ・石狩市民スポーツまつり 4,078名 （評価理由） スポーツ健康課所管の事業全体がコロナは5類に移行したが減少した参加者数の急激な回復には至っていない。大会の再開と市民周知を行い、健康づくりへの参加促進に努める必要があるためB評価。	・2024全道カローリング交流大会 ・石狩市民カローリング大会（厚田、浜益各1回） ・はまなす学園カローリング講座「カローリング体験」 ・石狩市障がい者カローリング交流体験会 ・ウォー9の日イベント（毎月1回） ・石狩いきいきウォーキング（年3回） ・石狩市民スポーツまつり	B				

Plan（計画）						Do（実施・実行）										Check（点検・評価）		
項目	SDGs	具体的な施策・事業	No.	担当課	重要業績評価指標（KPI）	実績					5年間 合計	【参考】R5取組内容（予定）	R5実績内容	R6取組内容（予定）	担当課 R5評価	懇話会		
						R2	R3	R4	R5	R6						R5評価	R5意見等	
(3)競技スポーツの推進とアスリートの育成	4 教育	市民のスポーツであるソフトボールをはじめとした各種スポーツの推進を図るため、国内外のトップアスリートによるフォーラムや指導体制の充実を図るとともに、身近にトップクラスのアスリートの技術などを学ぶため、全国規模の大会やスポーツイベントを呼び込み、交流人口の拡大とあわせ、将来のアスリートを育成する。 (具体的な事業) ・ソフトボール強化（アスリート育成）事業 ・スポーツイベントの実施 ・大会や合宿の誘致	48	スポーツ健康課	強化事業やスポーツイベントの開催数 5年間で10件	1	2	5	6		14	ソフトボールアスリート育成事業 ・保育園児を対象としたボール遊び（全28回） ・投げ方・捕り方・打ち方講習会 ・ソフトボール選手強化講習会	・ソフトボールアスリート育成事業 1.ファイターズスポーツキャラバンin石狩 2.保育園児を対象としたボール遊び（全24回） 3.投げ方・捕り方・打ち方講習会 4.ソフトボール選手強化講習会 5.JDリーグ観戦事業 6.リアル野球盤イベント	・ソフトボールアスリート育成事業 1.保育園児を対象としたボール遊び（全24回） 2.投げ方・捕り方・打ち方講習会 3.ソフトボール選手強化講習会 4.JDリーグ観戦事業 5.リアル野球盤イベント	S			
(4)幅広い人材登用による地域活力の創出	2 飢餓 8 経済成長 と雇用 11持続可能な都市	東京圏等からのU I Jターンによる新規就労者の支援を行うことや、増加する外国人に対応するなど、地域経済の活性化を図る。 (具体的な事業) ・新規就農者施設園芸普及事業 ・関係機関と連携した移住相談会の実施 ・空家活用促進 ・移住希望相談者に対するワンストップサービスの強化 ・移住支援事業 ・外国人の住環境整備促進	49	農政課 商工労働観光課(～R5) 商工労働課(R6～)企画課	U I Jターン者数 5年間で20人	3	7	6	11		27	・新規就農者に対してハウス、農地、家賃の一部助成などの支援を継続する。また、石狩で就農するメリットを広くPRし、就農促進を図る。 ・新規就農予定者：2人、新規就農予定研修生：7人 ・東京圏からの移住者で、北海道が開設するマッチングサイトに掲載された道内の求人に応募・採用され、3か月以上経過した場合などに移住支援金を支給する。 ・移住支援事業：3人 ・全庁的に同マッチングサイトを周知し、市内企業のサイトへの掲載を増加させる。 ・移住・定住を促進するため、首都圏で開催される移住相談会に出展し、移住に関する情報発信を強化する。	・U I JターンR5実績：11名（新規就農者2名、新規就農研修生6名、移住支援金3名） ・新規就農者に対するハウス等の助成を実施し、営農技術や農業経営の指導を行った。また、就農人フェア等の参加により石狩での新規就農促進をPRした。 ・新規就農者：2人、新規就農研修生：6人 ・就農人フェア等参加回数：4回 ・テレワークでの移住支援金に2件3名（単身1件・世帯1件）に支給した。 ・北海道が開設するマッチングサイトに市内企業13社が登録した（R6.3末時点）。 ・東京で開催された「北海道移住・交流フェア2023」（北海道移住定住推進協議会主催）及び「北海道さっぽろ園移住フェア2024」（さっぽろ連携中核都市圏主催）に出展し移住相談の対応と情報発信を行った。	・新規就農者に対して農地、家賃の一部助成などの支援を継続する。また、石狩で就農するメリットを広くPRし、就農促進を図る。 ・新規就農予定者：5人、新規就農予定研修生：5人 ・東京圏からの移住者で、北海道が開設するマッチングサイトに掲載された道内の求人に応募・採用された場合などに移住支援金を支給する。 ・移住支援事業：3人 ・全庁的に同マッチングサイトを周知し、市内企業のサイトへの登録を増加させる。 ・移住・定住を促進するため、首都圏で開催される移住相談会に出展し、移住に関する情報発信を強化する。 ・市単独で市内事業者とともに会社説明会を行う移住相談会を実施する。	S			
		地域おこし協力隊制度により、都市地域から厚田区・浜益区への人材受け入れを行い、地域住民や団体と連携した地域振興の取組や隊員の起業を支援する。 また、集落支援員制度等の活用により、過疎集落等の実情に応じた効果的かつ持続可能な地域づくりの推進を図る。 (具体的な事業) ・地域おこし協力隊活動事業 ・集落支援員制度の導入検討	50	企画課	地域おこし協力隊定住数 5年間で6人	1	1	1	1		4	・地域住民や団体との出会いや連携の機会を創出し、隊員がそれぞれのスキルを活かした活動ができるよう支援する。 ・令和5年4月浜益区に1人の地域おこし協力隊が着任。 ・厚田区・浜益区で退任を控える地域おこし協力隊員があり、定住に向けサポートを行う。 【集落支援員について】 ・厚田区では、引き続き地域課題の聞き取り調査を行い、持続可能な地域づくりの構築に向けて検討を行うほか、地域住民を対象とした取り組みも継続して行う。 ・浜益区では、集落コーディネーターが地域課題の収集に重点を置き、移住定住アドバイザーが移住者支援、空き家の活用へ向けた情報収集を行うことにより、持続可能な地域づくりへ向けて支援活動を行う。 （評価理由） 任期途中で退任した隊員がいたため定住に繋がらなかったが、任期満了による卒隊者は着実に定住していることからA評価。	・令和5年3月厚田区に1人、令和5年4月浜益区に1人の隊員が着任し、計4人（厚田区2人、浜益区2人）が活動した。 具体的に、厚田区では冬のイベントを実施したほか、地域振興団体や子ども会の活動に積極的に参画するなど、地域の活性化に貢献した。 また、浜益区ではNPO法人と連携し関係人口の創出活動を展開し、地域活性化に貢献した。 ・令和6年3月に浜益区の隊員1人が退任し定住した。 ・東京で開催された「第7回地域おこし協力隊全国サミット」（総務省主催）に出展し、活動や石狩市のPR、地域おこし協力隊の募集活動を行った。 ・石狩管内で「いしかり地域おこし協力隊ネットワーク」が発足され、厚田区の隊員1名が代表幹事となり、他市町村の隊員と連携し、市PRを実施した。 【集落支援員の実績について】 ・厚田区では、着任した1名が地域課題の聞き取り調査を行ったほか、地域の高齢者や子どもを対象としたイベントを立ち上げる取り組みを行った。 ・浜益区では、着任した2名が地域課題の聞き取り調査を行ったほか、1名が集落コーディネーターとして各集落の高齢者との関わりや高齢化する文化団体の運営補助を行った。もう1名は、移住定住アドバイザーとして、移住者と地域を繋ぐパイプ役として、地域内の空き家所有者を移住希望者と繋ぐ役割を担った。	・地域住民や団体との出会いや連携の機会を創出し、隊員がそれぞれのスキルを活かした活動ができるよう支援する。 ・厚田区・浜益区で退任を控える地域おこし協力隊員があり、定住に向けサポートを行う。 【集落支援員について】 ・厚田区では、引き続き地域課題の聞き取り調査を行い、持続可能な地域づくりの構築に向けて検討を行うほか、地域住民を対象とした取り組みも継続して行う。 ・浜益区では、集落コーディネーターが地域課題の収集に重点を置き、移住定住アドバイザーが移住者支援、空き家の活用へ向けた情報収集を行うことにより、持続可能な地域づくりへ向けて支援活動を行う。	A			

Plan（計画）						Do（実施・実行）										Check（点検・評価）		
項目	SDGs	具体的な施策・事業	No.	担当課	重要業績評価指標（KPI）	実績					5年間合計	【参考】R5取組内容（予定）	R5実績内容	R6取組内容（予定）	担当課 R5評価	懇話会		
						R2	R3	R4	R5	R6						R5評価	R5意見等	
(5)自然とのふれあいを通じたふるさと意識の醸成	4教育 6水・衛生 15陸上資源	子どもたちをはじめ、多くの市民が自らの手で森づくりを進めるとともに、健康的な自然とのふれあいを通じて、ふるさとへの誇りや愛着を醸成する。 （具体的な事業） ・あつたふるさとの森づくり事業	51	都市整備課	植樹延べ参加者数 5年間で1,500人	32	0	61	59	152	・石狩川歴史の森植樹祭：生振小学校の児童の参加で7月に実施予定。 ・あつたふるさとの森植樹会：R4に引き続き、試験的に実施を予定。子ども会からの参加を募る予定はなし。	・石狩川歴史の森植樹祭：6月27日実施、生振小学校の児童16人（総計で42人）参加で200ポットを植樹した。 ・あつたふるさとの森植樹会：10月14日実施、子ども会からの参加はなしで、森林ボランティア「やまどり」の参加（8人、合計17人）で100本を植樹した。 （評価理由） 計画当初は植樹を増やすのをメインとして目標を設定していたが、苗木の活着率が低く、管理をメインへと事業変更し、子供たちの参加は見送る形となっている。 地理的に風が強く、土が悪いため、植樹面積を増やすためには、土壌改良等が必要であるが、困難な状態が続いている。 R5の参加者数は担当課の見込みどおりでありA評価。	・石狩川歴史の森植樹祭：生振小学校の児童の参加で7月に実施予定。 ・あつたふるさとの森植樹会：前年度に引き続き、試験的に実施を予定。子ども会からの参加を募る予定はなし。	A				
		子どもたちの環境に関する意識や関心を高めるための環境教育・環境学習を充実することにより、自然とくらしの繋がりを学び、郷土の自然を大切にすることを育む。 （具体的な事業） ・環境教育推進事業（自然環境保全に関する取組） ・環境学習の人材育成フィールドとして展開 ・地域資源調査研究事業	52	環境保全課(R2) 環境課環境保全担当(R3～) 自然保護課(R5～)	環境教育・環境学習の延べ参加人数 5年間で2,000人	361	376	441	477	1,655	・引き続き継続したプログラムの実施をする。 ・生物多様性地域戦略に沿ったプログラムの構築を図る。	・16団体、延べ477人に対して環境学習プログラムを実施した。 ・昨年度と比較して参加人数が増加しているのは新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴う利用増加も含まれると考えられるが、翌年度以降も継続して事業を実施すると共に、より取り組みやすいプログラムへの検討・検証をすることとしている。	・生物多様性地域戦略の内容を意識しながら、多様な学びができるよう内容の見直しを図る。	A				
(6)歴史文化の醸成による観光産業の活性化	8経済成長と雇用	石狩古来の石狩鍋やチャンチャン焼きなど、鮭料理の更なる知名度アップを図るほか、鮭漁で栄えた石狩の歴史や文化を広くPRすることにより、石狩市民が誇るアイデンティティを醸成し、鮭などを活用した観光産業の活性化を図る。 （具体的な事業） ・「サケの文化発信」事業 ・石狩市三大秋祭り ・日本遺産などの活用	53	商工労働観光課（～R5） 観光課（R6～）	石狩市三大秋祭り入込数 5年間で30万人	0	0	3.3	9.1	12.4	・「石狩鍋」や「ちゃんちゃん焼き」などの鮭料理の知名度の向上を図るとともに、鮭漁で栄えた石狩固有のサケ文化を発信する。 ・観光情報の発信強化を行う。 ・三大秋祭りについては、広報やホームページ、また近隣市区におけるPR活動等を実施し、交流人口の拡大を図る。	・「石狩鍋」や「ちゃんちゃん焼き」などの鮭料理の知名度の向上を図るとともに、鮭漁で栄えた石狩固有のサケ文化を発信した。 ・観光情報の発信強化を行った。 ・三大秋祭りについては、広報やホームページ、また近隣市区におけるPR活動等を実施し、交流人口の拡大を図った。（内訳 石狩さけまつり：70,000人、厚田ふるさとあきあじ祭り：13,000人、浜益ふるさと祭り：8,000人） （評価理由） コロナ5類移行後の観光需要の回復の機会に合わせ、石狩の食を始めとした魅力を十分発信して、令和5年度の大規模な交流人口増加につなげたことからA評価。	・「石狩鍋」や「ちゃんちゃん焼き」などの鮭料理の知名度の向上を図るとともに、鮭漁で栄えた石狩固有のサケ文化を発信する。 ・デジタルマップや縦型ショート動画を活用し、観光情報の発信強化を行う。 ・三大秋祭りについては、広報やホームページ、また近隣市区におけるPR活動等を実施し、交流人口の拡大を図る。	A				
(7)移住・定住の推進	11持続可能な都市	本市における魅力ある豊かな暮らしを創出できるよう、関係機関等との連携を進め、移住・定住の促進を図る。 （具体的な事業） ・移住希望相談者に対するワンストップサービスの強化 ・関係機関と連携した移住相談会の実施 ・日本版CCRC構想を含めた地域包括ケアシステムの検討と構築 ・空家活用促進	54	企画課 建築住宅課 高齢者支援課 障がい福祉課	ワンストップサービス等による移住・定住件数 5年間で100件	22	24	19	26	91	・「新生活様式スタート支援事業」については、新事業「住まいの応援事業」（令和4年度繰越事業）に組み換え、居住環境の向上や市内経済の活性化にも繋げるため、住宅リフォームや融雪槽の設置を行う場合や、市内の空家を購入する費用の一部を補助する。 ・石狩振興局等と連携した移住促進事業（相談会等）を実施する。 ・さっぽろ連携中枢都市圏の事業において、圏域外からの移住促進事業に取り組む。 ・北海道移住促進協議会主催の移住相談会に出展するとともに、オンラインを活用するなど移住に関する情報発信を強化し、積極的な移住促進を図る。 ・結婚新生活支援事業の周知を図る。	移住定住件数はR5は26件（内訳：空き家購入4件、結婚新生活支援事業21件、地域おこし協力隊1件） 【具体的な内容】 ・「住まいの応援事業」については、372件の利用があり、その内、リフォーム工事が171件で、空家購入は4件だった。 ・移住相談について、電話やメールに加え、Zoomを活用したオンライン相談を実施した。（相談件数：来庁2件、電話・メール・オンライン6件） ・令和5年11月「北海道移住・交流フェア2023」（北海道移住定住推進協議会主催）に出展した。（相談件数：18件） ・令和6年1月「北海道さっぽろ圏移住フェア2024」（さっぽろ連携中枢都市圏主催（相談件数：22件））に参加した。 ・結婚新生活支援事業について、21件の利用があり、10世帯は夫婦ともに市外からの転入、5世帯は夫婦のどちらか一方が市外からの転入だった。（移住実績：21件） ・No.50で確認していた地域おこし協力隊1人。（移住実績：1件） （評価理由） 着実に目標達成に向け取り組んでいるためA評価。	「新生活様式スタート支援事業」については、新事業「住まいの応援事業」（令和4年度繰越事業）に組み換え、居住環境の向上や市内経済の活性化にも繋げるため、住宅リフォームや融雪槽の設置を行う場合や、市内の空家を購入する費用の一部を補助する。 ・石狩振興局等と連携した移住促進事業（相談会等）を実施する。 ・さっぽろ連携中枢都市圏の事業において、圏域外からの移住促進事業に取り組む。 ・北海道移住促進協議会主催の移住相談会に出展するとともに、オンラインを活用するなど移住に関する情報発信を強化し、積極的な移住促進を図る。 ・市単独で市内事業者とともに会社説明会も行う移住相談会を実施する。（No.49同様） ・結婚新生活支援事業の周知を図る。	A				
			55	財政課（～R5） 観光課（R6～）	ふるさと納税の寄附件数 5年間で70,000件	13,461	30,106	99,522	123,797	266,886	・R5年度はインターネットを使った広告をさらに拡大するほか、各媒体への特集記事の掲載やタイアップ企画、インスタグラマーによる返礼品紹介など、様々なメディア・媒体を用いて寄附を募ることにより、寄附件数の増加を図る。また、昨年度に引き続き、返礼品の更なる充実も図っていく。	・R5年度はインターネットを使った広告をさらに拡大したほか、各媒体への特集記事の掲載やタイアップ企画、インスタグラマーによる返礼品紹介など、様々なメディア・媒体を用いて寄附を募ることにより、寄附数はR4年度の1.2倍になった。 ・返礼品の更なる充実も図り、約100品が新規返礼品として登録された。	・R6年度は、各媒体の掲載記事を更新したり、様々なメディアや媒体を用いて寄附を募ることにより、寄附件数の増加を図る。 ・昨年度に引き続き、返礼品の更なる充実を図っていく。	S				

Plan（計画）						Do（実施・実行）						Check（点検・評価）					
項目	SDGs	具体的な施策・事業	No.	担当課	重要業績評価指標（KPI）	実績					5年間 合計	【参考】R5取組内容（予定）	R5実績内容	R6取組内容（予定）	担当課 R5評価	懇話会	
						R2	R3	R4	R5	R6						R5評価	R5意見等
戦略目標 6 時代にあった地域として持続する																	
(1)ICTを有効活用する新たな行政サービスの構築	9インフラ、産業化、イノベーション 11持続可能な都市	G I S機能を基盤として、公共施設や避難所情報、津波や河川増水時のハザードマップなどの防災情報をスマートフォンで提供するとともに、災害時には情報提供などを含めた的確な避難誘導に資する災害ツールとして活用可能なシステム構築を進める。 また、市街地や石狩湾新港地域をはじめとする住環境、公共インフラ及び都市計画などについて、建設関連や不動産取引への情報提供を行うことにより、新たな創業や移住・定住の誘導を図る。 (具体的な事業) ・ G I S 機能を活用した防災ポータルサイト等の構築 ・ バスロケーションシステム等の導入検討	56	建設総務課(～R4) 企画課交通担当(～R4) 行政改革・DX推進課(～R5) DX推進課(R 6 ～)	ウェブ G I S の閲覧回数 5 年間で15万回	30,607	35,909	42,194	63,128		171,838	・更なる災害ツールとしての利活用を推進する。具体的には、災害現場や避難所からの情報を集約し、ダッシュボードで可視化することで、災害時のスムーズな情報共有を行える機能を実装する。また、市民に対して避難所情報も公開・共有することを今後検討する。 ・ 2020年3月に中央バスが展開していた、バスロケーションシステムを市HP等でも周知を行う。 ・災害ダッシュボード機能について、機能を実装した。 ・ R 4 年度に構築した防災ポータルサイトについて、実運用を継続した。 ・ HP上にて公開している「シン・石狩市地域公共交通計画」にて、バスロケーションシステムを紹介した（企画課交通担当）。	・災害ダッシュボード機能について、機能を実装した。 ・ R 4 年度に構築した防災ポータルサイトについて、実運用を進める。	S			
(2)民間ストックの活用促進による地域活性化	8経済成長と雇用 11持続可能な都市	市内の空家を活用した移住・定住の促進や、カフェ、サロンなどコミュニティビジネスの創業支援を図る。 (具体的な事業) ・ 空家活用促進 ・ コミュニティビジネスの起業支援 ・ 移住希望相談者に対するワンストップサービスの強化	57	建築住宅課 企画課(R3～)	空家活用促進事業制度利用件数 5 年間で100件	23	10	1	5		39	・「新生活様式スタート支援事業」については、新事業「住まいの応援事業」（令和4年度繰越事業）に組み換え、居住環境の向上や市内経済の活性化にも繋げるため、住宅リフォームや融雪槽の設置を行う場合や、市内の空家を購入する費用の一部を補助する。 ・ 結婚新生活支援事業の周知を図る。 (評価理由) 現状の空き家助成制度では、利用者のニーズを満たせず中々利用者が伸びない状態であり、結婚新生活事業も主に空き家よりもアパートへの入居や新居購入の要望が高いためB評価。	・「住まいの応援事業」については、372件の利用があり、その内、リフォーム工事が171件で、空家購入は4件だった。 ・ 結婚新生活支援事業について、21件の利用があり、住宅購入は4件、うち空き家購入は1件だった。 (評価理由) 現状の空き家助成制度では、利用者のニーズを満たせず中々利用者が伸びない状態であり、結婚新生活事業も主に空き家よりもアパートへの入居や新居購入の要望が高いためB評価。	・「新生活様式スタート支援事業」については、新事業「住まいの応援事業」（令和4年度繰越事業）に組み換え、居住環境の向上や市内経済の活性化にも繋げるため、住宅リフォームや融雪槽の設置を行う場合や、市内の空家を購入する費用の一部を補助する。 ・ 結婚新生活支援事業の周知を図る。	B		
(3)時代・地域に即した交通体制の推進	9インフラ、産業化、イノベーション 11持続可能な都市	過疎化が進む地域において、生活交通の確保を図る。 (具体的な事業) ・ 浜益厚田間乗合自動車運行事業 ・ スクールバス混乗事業 ・ 公共交通空白地有償運送 ・ 浜益滝川間乗合自動車運行	58	広聴・市民生活課(～R3) 企画課交通担当(R4～)	デマンド交通利用者数 5 年間で10,000人	1,614	3,418	2,139	3,041		10,212	・ 昨年度に引き続き、中央バスと連携してPRを実施する ・ 区民の利用を促進するため、予約方法などを区民カレンダー、ポスター及び名刺サイズの周知カードを公共施設に設置し、広く周知する。	・ 予約方法などを区民カレンダーにより周知し、浜益・厚田地区において地域住民への説明及び意見交換の場を持った。	・ 昨年度に引き続き、中央バスと連携してPRを実施する。 ・ 区民の利用を促進するため、予約方法などを区民カレンダー等により周知を継続していく。	S		
		超高齢社会における公共交通の維持・確保及び利便性の向上を図るため、関係機関との連携のもと、地域特性や利用者ニーズを踏まえた運行形態の改善や地域の交通状況に応じた新たな交通手段などについて検討する。 (具体的な事業) ・ 市内における新たな交通手段の導入検討	59	企画課交通担当	公共交通の利便性確保に向けた取組数 5 年間で3 件	0	0	3	2		5	・ R4の実証運行において得た実績の検証や、市民アンケートの結果も含め、利用した印象やニーズをていねいに収集し、本格運行への反映を図り、交通事業者と共に検討を進める考え。 ・ 高岡地区における意見交換会で把握した、地域住民の意向や課題を整理し、新たな交通手段の検討を進める考え。 ・ LINEによる路線バス運休情報の配信を継続していく。	・ R5年9月から翌3月末までオンデマンド交通実証運行「いづも」を実施し、エリア及び運行時間を拡大し、土日祝日についても運行を行い、その結果通勤オンデマンド4434人、市内オンデマンド1346人の利用実績。 ・ 中央バスと連携し、LINEによる路線バス運休情報の配信を行った。	・ R5の実証運行において得た実績の検証や、市民アンケートの結果も含め、利用した印象やニーズをていねいに収集し、本格運行への反映を図り、交通事業者と共に検討を進める考え。 ・ LINEによる路線バス運休情報の配信を継続していく。	S		
(4)行政事務の広域連携の推進	9インフラ、産業化、イノベーション 11持続可能な都市	近隣市町村とともに、公共施設及びインフラ資産に関する基礎情報を整理し、広域共同利用の可能性など将来における効果的・効率的な施設配置や管理の在り方の検討を進める。 (具体的な事業) ・ さっぽろ連携中枢都市圏における公共施設及びインフラ資産に係る共同利用の可能性調査・検討	60	企画課	近隣市町村との新たな公共施設等の共同利用実施件数 5 年間で2 件	0	0	0	0		0	・ 前年度に引き続き、さっぽろ連携中枢都市圏において、公共施設及びインフラ資産に係る共同利用について、連携事業として実施の可能性について検討する。	・ さっぽろ連携中枢都市圏において、公共施設の相互利用や相互バックアップ体制の構築等に関する検討を行った。	・ 前年度に引き続き、さっぽろ連携中枢都市圏において、公共施設及びインフラ資産に係る共同利用について、連携事業として実施の可能性について検討する。	B		

Plan（計画）						Do（実施・実行）										Check（点検・評価）		
項目	SDGs	具体的な施策・事業	No.	担当課	重要業績評価指標（KPI）	実績					5年間合計	【参考】R5取組内容（予定）	R5実績内容	R6取組内容（予定）	担当課 R5評価	懇話会		
						R2	R3	R4	R5	R6						R5評価	R5意見等	
(5)近隣自治体との連携強化の推進	9 インフラ、産業化、イノベーション 11持続可能な都市	近隣市町村との連携強化を図り、効果的なまちづくりの推進や地域住民レベルでの相互交流を支援する。 （具体的な事業） ・3市区連携プロモーション事業（札幌市手稲区・小樽市・石狩市連携事業） ・札幌市北区・石狩市連携事業 ・さっぽろ連携中枢都市圏事業	61	企画課	近隣市町村との独自連携事業の実施件数 5年間で15件	3	3	4	4		14	・手稲区・小樽市との3市区連携事業を実施する。 ・石狩振興局等との首都圏移住相談会へ出展する。 ・さっぽろ連携中枢都市圏におけるPR事業の展開を図る。 ・3市区連携 ①石狩さけまつりへの出店（1件：令和5年9月23日） ②手稲区との連携：手稲駅「あいくる」を利用した石狩市PR推進事業の実施（1件：令和5年5月から8月までに9回） ・石狩振興局との連携 ①令和5年11月2日、3日「北海道mini移住交流フェア2023」に振興局が出席し、翌1月のさっぽろ移住イベントで石狩市が出店することをPR ・さっぽろ連携中枢都市圏との連携 ①「北海道さっぽろ移住フェア2024」にて石狩市PR推進事業の実施（1件：令和6年1月20日）	・手稲区・小樽市との3市区連携事業を実施する。 ・石狩振興局等との首都圏移住相談会へ出展する。 ・さっぽろ連携中枢都市圏におけるPR事業の展開を図る。	A				
(6)遊休公共財産の有効活用の検討	9 インフラ、産業化、イノベーション 11持続可能な都市	施設の適切な規模と在り方を検討し、公共施設等のマネジメントを徹底した上で、民間への売却も含め、公的効果の高い遊休公共財産の有効活用を図る。 （具体的な事業） ・公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の在り方の検討 ・廃止となった施設や市有地の民間等による有効活用 ・市有地等の活用による地域振興拠点の形成	62	財政課 水道営業課 企画課 浜益支所地域振興課	遊休公共財産の効果的な活用・処分件数 5年間で3件	1	2	2	3		8	・公共施設の統廃合や配置見直し等を踏まえ、公共施設等総合管理計画実施計画を改訂する。（第4次改訂） ・旧聚富保育園の利活用を図るため、民間事業者等の活用提案を広く募集すべく、前年度に引き続き公募型プロポーザルを実施する。 ・旧適沢コミュニティセンターをワーケーション機能、喫茶機能、地域交流機能、地域情報発信機能を有する複合施設として再生させ、地域内外の交流促進、地域文化の継承、関係人口の創出を図る。 ・旧市営住宅南花川団地の利活用を図るため、民間事業者等の活用提案を広く募集すべく、公募型プロポーザルを実施する。 ・市ホームページ等で廃止施設について周知を図る。	・公共施設の統廃合や配置見直し等を踏まえ、公共施設等総合管理計画実施計画（第4次改訂）の改定及び公共施設等総合管理計画個別施設計画（第2期）を策定した。 ・旧聚富保育園の利活用を図るため、民間事業者等の活用提案を広く募集すべく公募型プロポーザルを実施し売却した。 ・旧おおぞら児童館の利活用を図るため、一般競争入札により売却した。 ・旧適沢コミュニティセンターをワーケーション機能、喫茶機能、地域交流機能、地域情報発信機能を有する複合施設として再生させ、地域内外の交流促進、地域文化の継承、関係人口の創出を図った。 ・旧市営住宅南花川団地の利活用を図るため、民間事業者等の活用提案を広く募集すべく、公募型プロポーザルを実施し、売却した。 ・市ホームページ等で廃止施設について周知を図った。	・公共施設の統廃合や配置見直し等を踏まえ、公共施設等総合管理計画実施計画を改訂する。（第5次改訂） ・旧適沢コミュニティセンターにおいて新たに農泊事業を展開するほか、これまでのワーケーション機能、喫茶機能、地域交流機能、地域情報発信機能と連動して、地域内外の交流促進、地域文化の継承、関係人口の創出を図る。 ・市ホームページ等で廃止施設について周知を図る。	S			
(7)将来にわたって暮らしやすいまちづくりの推進	11持続可能な都市 16平和	市民が「住み続けたい」と思うまちであり続けるとともに、市外からも「住みたい」と思われるようなまちとなるために、市民・事業者・行政がともに取り組む仕組みづくりを検討し、将来にわたって暮らしやすいまちづくりを推進する。 （具体的な事業） ・まちづくり市民会議の開催 ・「まちづくりサロン」の企画検討	63	企画課（～R3） 広聴・市民生活課（R4～）	市民参加手続の参加者数 5年間で4,000人	837	754	771	1,231		3,593	・審議会委員の環境状況に配慮し、審議会等に参加しやすい環境づくりを行う。 ・パブリックコメント公式LINEアカウントを作成し、年代問わず広く市民に周知し、SNSで意見提出ができるようにする。 ・「議事録書き起こしシステム」を活用し、審議会等の議事録公開の迅速化を図る。 1764件（内訳） 審議会等：937 パブリックコメント：242 ワークショップ、市民会議：52	・審議会委員の環境状況を把握し、参加しやすい環境づくりに努めた。 ・R5.6から公式LINEアカウント（Poster）を使用し、運用している。 ・「議事録書き起こしシステム」を活用してもらうことで効率が上がったことを実感している。	・審議会委員の環境状況に配慮し、審議会等に参加しやすい環境づくりを行う。 ・「議事録書き起こしシステム」を活用し、審議会等の議事録公開の迅速化を図る。	A			
			64	企画課（～R3） 広聴・市民生活課（R4～） 総務課	協働事業や後援・共催事業の実施件数 5年間で500件	43	60	85	105		293	・市の経済、社会、福祉、教育、文化、スポーツ等の発展向上に資するため、各種事業の後援・共催を実施する。 ・子育て、環境保全、農林漁業や観光振興など分野を問わず、市民及び市民団体等が、市と一緒にまちを良くするための協働事業を募集する。 （評価理由） コロナ禍が収束に向かい、市民・団体の喝取活動の再開に伴い、後援・共催事業が着実に回復し、令和5年度は単年の目標数を超えているためA評価とする。	・後援76件、共催29件 ・協働事業の依頼は0件だったが、継続していく。	・市の経済、社会、福祉、教育、文化、スポーツ等の発展向上に資するため、各種事業の後援・共催を実施する。 ・子育て、環境保全、農林漁業や観光振興など分野を問わず、市民及び市民団体等が、市と一緒にまちを良くするための協働事業を募集する。	A			
		将来にわたり持続性の高い地域社会の構築などに向けて、民間の活力を取り込むことを推進する。 （具体的な事業） ・企業版ふるさと納税の推進	65	企画課	本市に企業版ふるさと納税を実施した企業数 5年間で16件	2	8	3	4		17	・引き続き、地縁団体を通じて広く寄附を募集する。 ・10社から2,850万円の寄付を受領（うち新規は4社） ・スポーツによるまちづくり事業（スポーツ健康課）、着地型観光推進事業費 観光DX推進事業（商工労働観光課）、地域ブランド力向上プロジェクト事業（商工労働観光課）、農漁業担い手支援助成金（農政課）、公用車庫庫基本計画策定費（総務課）、いしかり食と農の未来づくり事業（農政課）に活用している。	・引き続き、地縁団体を通じて広く寄附を募集する。 ・寄付実績のある企業への声かけ	S				